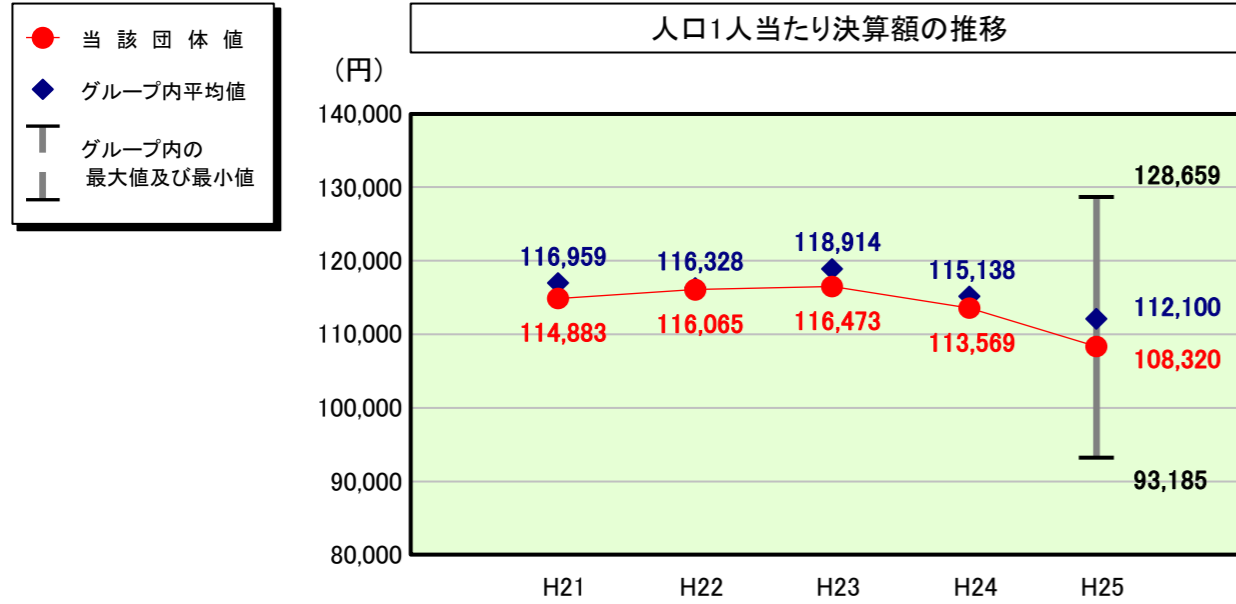


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

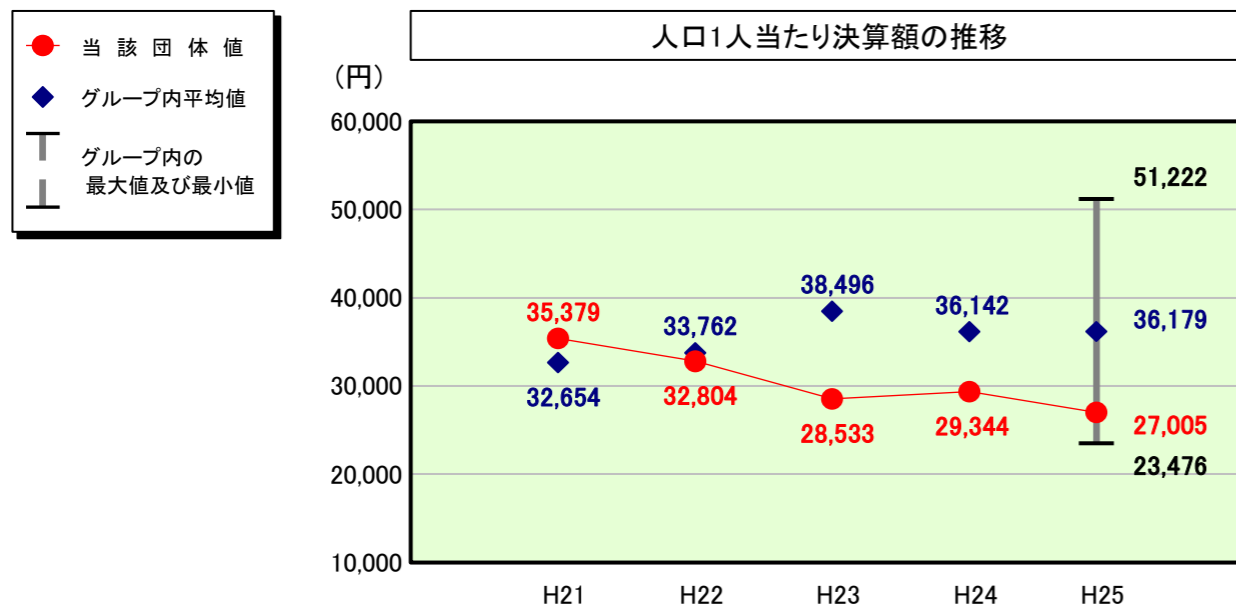
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	165,155,663	114,969	120,355	▲ 4.5
賃金(物件費)	783,894	546	517	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	995,931	693	504	37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,211,984	2,236	1,833	22.0
▲退職金	▲ 14,542,676	▲ 10,123	▲ 11,114	▲ 8.9
合計	155,604,796	108,320	112,100	▲ 3.4

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,309.76	1,332.46	▲ 22.70
ラスパイレス指数	98.9	99.5	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

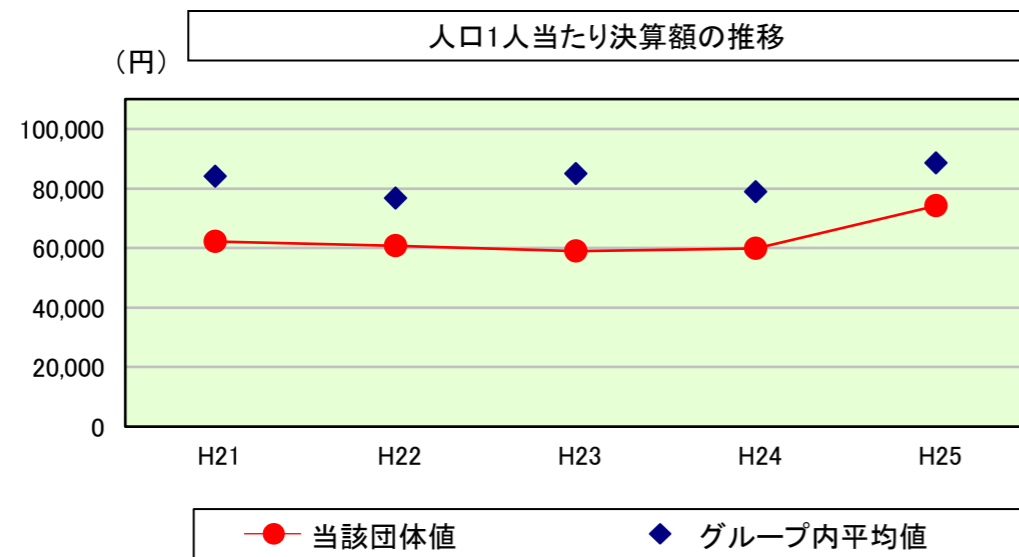
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	88,359,426	61,509	70,208	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,309	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9,336	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,392,270	969	1,722	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	103	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	376,421	262	2,047	▲ 87.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 738,529	▲ 514	▲ 2,103	▲ 75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 50,596,362	▲ 35,221	▲ 47,456	▲ 25.8
合計	38,793,226	27,005	36,179	▲ 25.4

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	90,699,939	62,211	3.1	84,024	3.1	0.0
うち単独分	30,904,903	21,198	20.7	32,163	23.3	▲ 2.6
H22	88,144,528	60,778	▲ 2.3	76,760	▲ 8.6	6.3
うち単独分	39,339,294	27,126	28.0	32,105	▲ 0.2	28.2
H23	84,898,833	58,905	▲ 3.1	84,976	10.7	▲ 13.8
うち単独分	32,114,130	22,282	▲ 17.9	26,480	▲ 17.5	▲ 0.4
H24	86,069,249	59,765	1.5	78,803	▲ 7.3	8.8
うち単独分	24,641,669	17,111	▲ 23.2	19,976	▲ 24.6	1.4
H25	106,446,714	74,100	24.0	88,620	12.5	11.5
うち単独分	24,923,631	17,350	1.4	19,309	▲ 3.3	4.7
過去5年間平均	91,251,853	63,152	4.6	82,637	2.1	2.5
うち単独分	30,384,725	21,013	1.8	26,007	▲ 4.5	6.3